

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期  
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻尾 和宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	232,581	231,453	321,213
経常利益 (百万円)	14,707	20,655	26,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,634	14,796	18,410
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	9,462	19,127	20,095
純資産額 (百万円)	192,283	205,600	196,332
総資産額 (百万円)	343,734	354,323	351,452
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.64	60.07	72.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.85	58.89	71.28
自己資本比率 (%)	55.9	58.0	55.9

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.73	19.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における内外経済は、日本や欧米では好調な企業業績や株高を背景に堅調に推移しました。また、中国や新興国においても持ち直しの動きが見られ回復基調で推移しました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,314億円（前年同四半期比0.5%減）となり、当第3四半期連結会計期間の増収により、上期の減収分をほぼ解消しました。セグメント別内訳は、コンシューマが1,973億円（前年同四半期比0.4%減）、システムが283億円（前年同四半期比1.9%増）、その他が57億円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

時計はG-SHOCK 35周年のマーケティング効果により「G-SHOCK」（G-STEEL）を中心に好調に推移しました。電卓は海外の学生向け関数電卓が引き続き好調に推移しました。

損益につきましては、営業利益は、調整後の連結合計として217億円（前年同四半期比6.6%増）となりました。コンシューマは259億円の営業利益（前年同四半期比0.7%増）となりました。システムは1億円の営業利益（前年同四半期 営業損失22億円）、その他は4億円の営業利益（前年同四半期比46.6%増）となりました。時計は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を確保しました。電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を確保しました。システムは安定的な収益基盤を確保しました。また、経常利益は206億円（前年同四半期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億円（前年同四半期比39.1%増）と大幅改善しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5,198百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

##### 学びやすさを追求したデジタル英会話学習機

学習支援機能の拡充を図ることで、通勤時間などを有効活用した継続的な学びをサポートするデジタル英会話学習機を2種類開発しました。英語学習の進捗状況管理機能を備えた手のひらサイズの「EX-word RISE XDR-S1」は、すぐにリスニング学習を開始できるソクキク機能を搭載。一方、気軽にリスニング学習できるポケットサイズの「joy study JY-S01」は、英語文章の発音判定機能を搭載しています。

引きやすさと聞きやすさを追求した電子辞書

アルファベットキーの大きさを従来機種から約15%拡大し、快適な文字入力を実現した電子辞書「XD-Z4800」を開発しました。ホーム画面のデザインも一新して見やすさの向上を図り、コンテンツをすぐに呼び出せる機能も備えています。あわせて、前方底部に配置した「スリムリフレクションスピーカー」により、音声の聞きやすさ向上も図りました。また、10年ぶりの改訂新版となる「広辞苑 第七版」を収録しており、「スマホ」や「フードコート」など日本語として定着した新たな項目が多数追加されています。

アプリ連携でワークアウトの記録ができる耐衝撃ウオッチ

専用アプリケーションとの連携で日々のワークアウトを記録する耐衝撃ウオッチ「GBA-800」を開発しました。3軸加速度センサーにより1日の歩数と歩行/走行のペースを計測し、歩数を時計上に表示します。Bluetooth®通信でスマートフォンと接続すれば、専用アプリで毎日の歩数や消費カロリーなどの確認が可能です。

ユーザー自らが伝票書式を編集できる販売管理システム

ユーザー自らが伝票書式を編集でき、納品先の指定伝票にも簡単に対応可能な販売管理用ソフト「SANBOH販売管理」を開発しました。販売管理システムへのニーズが高い食品業を主な対象とし、使用頻度の高い120種類以上の豊富な伝票書式データベースを収録するとともに、ユーザーが伝票書式を編集できる機能を搭載。これによりスーパーやホテルなどに多い独自の指定伝票にも簡単に対応できます。

(4) 主要な設備

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた当連結会計年度の設備投資計画(新設・補充)について、当第3四半期連結会計期間末現在、次のとおり変更しております。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
コンシューマ	7,000	新機種生産設備及び生産性向上・要素技術開発強化のための時計新工場建設等
システム	600	新機種生産設備及び開発体制の強化のための設備等
その他	200	新機種生産設備及び生産性向上のための設備等
全社	200	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連設備等
合計	8,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 設備投資計画に係る今後の主要資金については、主として、自己資金をもって充当する予定です。  
 3 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,020,914	259,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	259,020,914	259,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		259,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,694,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,058,500	2,460,585	
単元未満株式	普通株式 268,414		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	259,020,914		
総株主の議決権		2,460,585	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	12,694,000		12,694,000	4.90
計		12,694,000		12,694,000	4.90

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,197	74,417
受取手形及び売掛金	47,725	41,213
有価証券	43,920	50,500
製品	38,352	39,547
仕掛品	5,606	5,033
原材料及び貯蔵品	8,300	8,330
その他	34,895	14,630
貸倒引当金	548	487
流動資産合計	233,447	233,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,090	33,570
その他(純額)	22,701	24,449
有形固定資産合計	56,791	58,019
無形固定資産	6,784	7,077
投資その他の資産		
投資有価証券	35,153	38,600
退職給付に係る資産	13,122	13,856
その他	6,222	3,658
貸倒引当金	67	70
投資その他の資産合計	54,430	56,044
固定資産合計	118,005	121,140
資産合計	351,452	354,323



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,751	25,640
短期借入金	155	170
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,593	3,445
製品保証引当金	772	776
事業構造改善引当金	631	594
その他	37,593	37,935
流動負債合計	75,495	70,560
固定負債		
新株予約権付社債	10,023	10,016
長期借入金	61,000	61,000
事業構造改善引当金	784	784
退職給付に係る負債	491	422
その他	7,327	5,941
固定負債合計	79,625	78,163
負債合計	155,120	148,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	92,228	97,171
自己株式	19,942	19,948
株主資本合計	185,936	190,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,138	11,929
為替換算調整勘定	3,573	1,495
退職給付に係る調整累計額	4,831	4,293
その他の包括利益累計額合計	10,396	14,727
純資産合計	196,332	205,600
負債純資産合計	351,452	354,323

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	232,581	231,453
売上原価	136,673	131,294
売上総利益	95,908	100,159
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	25,213	25,754
その他	50,320	52,687
販売費及び一般管理費合計	75,533	78,441
営業利益	20,375	21,718
営業外収益		
受取利息	299	327
受取配当金	224	252
その他	161	227
営業外収益合計	684	806
営業外費用		
為替差損	5,765	1,054
その他	587	815
営業外費用合計	6,352	1,869
経常利益	14,707	20,655
特別利益		
固定資産売却益	762	90
投資有価証券売却益	73	417
特別利益合計	835	507
特別損失		
固定資産除却損	85	53
事業構造改善費用	1 792	-
その他	24	-
特別損失合計	901	53
税金等調整前四半期純利益	14,641	21,109
法人税等	4,007	6,313
四半期純利益	10,634	14,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,634	14,796

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,634	14,796
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,795	2,791
為替換算調整勘定	2,746	2,078
退職給付に係る調整額	221	538
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,172	4,331
四半期包括利益	9,462	19,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,462	19,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
輸出手形割引高	730百万円	518百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
特定融資枠契約の総額	57,000百万円	56,900百万円
借入未実行残高	57,000百万円	56,900百万円
契約手数料	45百万円	33百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

システム事業の構造改革に伴う、退職関連費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	7,015百万円	6,641百万円
のれんの償却額	16百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,767	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	5,127	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,394百万円増加しております。

自己株式の消却

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月30日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が15,329百万円、自己株式が15,329百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,927	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	4,927	20	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	198,232	27,829	6,520	232,581		232,581
(2) セグメント間の内部 売上高	1	24	5,037	5,062	5,062	
計	198,233	27,853	11,557	237,643	5,062	232,581
セグメント利益 又は損失( )	25,730	2,238	307	23,799	3,424	20,375

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	197,377	28,347	5,729	231,453		231,453
(2) セグメント間の内部 売上高	0	13	5,456	5,469	5,469	
計	197,377	28,360	11,185	236,922	5,469	231,453
セグメント利益	25,905	174	450	26,529	4,811	21,718

(注)1 セグメント利益の調整額 4,811百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円64銭	60円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,634	14,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,634	14,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	255,362	246,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円85銭	58円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円)) (注)	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	4,874	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,874)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

## 2 【その他】

第62期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 4,927百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

カシオ計算機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。